



ネットを使った直接民主制の可能性 政治を変えるアメリカのインターネット



私は8月からアメリカのハーバード大学に来ているが、こちらではインターネットが米国内外の政治経済や社会に与える影響についての研究が活発に行われている。講義のテーマとしても「インターネット」は「グローバリゼーション」などと並んで人気がある。

先日は学内でインターネットが政治にどんな影響を与えるかというテーマで、世論調査サイト「VOTE.COM」(Jump01) (日本語版もある)の主宰者ディック・モリスと、ネットマガジン「SLATE」(Jump02)の政治担当記者ヤコブ・ワイスバークという2人が討論した。

ディック・モリスはクリントン大統領の政治コンサルタントを20年間務め、マスコミ対策などで実力を発揮したが、4年前に買春スキャンダルで辞任させられた。その後立ち上げたVOTE.COMは、自らを追い出した政界に対する報復のようにも見える。彼のサイトはネット上で「はいいいえ」形式の世論調査(投票)を行い、その結果を政府や議会、企業などの関係責任者に送り、投票結果に基づいた政策変更を要請する仕組みで、ネットを利用した政治圧力団体とも呼べるものだ。

モリス氏は「VOTE.COMのような仕組みを使えば、国民の意見を政策に直接反映させることができるので、もはや議員という代表者を通じて間接的に政治を行う必要はなくなる」という趣旨の主張を展開した。「いずれ議員の役割は選挙区民の意見を把握して議会に持っていただけになるが、政治家たちは自分の地位低下を防ぎたいため、ネットによる直接民主制の実現を妨害し続けている」とも批判した。

アメリカの選挙運動はいま候補者が多くのテレビ広告を打たざるを得ないため、巨額の金がかかり、企業や組合など巨大組織の支持を受けないと当選しにくい。その点、インターネットの普及は金をかけずに選挙活動ができる可能性を広げている。モリス氏は会場の学生からネットを活用した選挙活動の要諦を尋ねられて

「選挙区の有権者のメールアドレスを2、3年かけて集めることだ。そうすれば、候補者の主張を直接有権者に伝えられる」と答えていた。

モリス氏のネット直接民主制の考え方に対し、討論相手のワイスバーク氏は「世の中が複雑化しているため、どんな政策が良いかを決めるのにかなり勉強しなければならない。政府の役割も多様化しているので、有権者がすべてのテーマについて勉強したうえで判断を下す直接民主制の実現は難しい。有権者の代表として政策を専門に考える政治家の役割は今後も重要だ」という趣旨の発言を行い、現状の議会制民主主義の利点を強調した。

VOTE.COMは政治から芸能人のことまで、いろいろなテーマで投票が行われているが、政治に関するものの参加者が多く、5万人から8万人の投票を集めたものもある。メールアドレスと住所のクロスチェックにより、1人が1票しか投じられない仕組みになっているという。

この種のネット上の投票を制度化して拡大すれば、民意を政治に反映できる新しい補助的なシステムにはなるだろう。ただし設問の作り方次第では結果を偏向できるため、誰が投票を主宰するかが重要になるし、結果をどう政策に反映させるかをめぐっては、依然として政治家による議論が必要になる。

この日の議論を通じて感じたのは、アメリカでは政治制度や政治家の役割がどうあるべきかが公開討論会で活発に議論されており、政治が「生きている」ということだった。日本には個人のメールマガジンが多いがアメリカには少ないなど、ネットの風土は国によって異なるが、政治の分野でも日本らしさを生かしたネット利用についてもっと検討されてもよいのではないかと思った。

Jump01 www.vote.com
Jump02 www.slate.com

Illustration: Harada Kaori



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp